

資源エネルギーに関する調査会

委員一覧 (25名)

会 長	宮沢	洋一 (自民)	阿達	雅志 (自民)	塩村	あやか (立憲)
理 事	こやり	隆史 (自民)	佐藤	啓 (自民)	森屋	隆 (立憲)
理 事	滝波	宏文 (自民)	自見	はなこ (自民)	河野	義博 (公明)
理 事	宮島	喜文 (自民)	高野	光二郎 (自民)	杉	久武 (公明)
理 事	野田	国義 (立憲)	高橋	はるみ (自民)	舟山	康江 (民主)
理 事	塩田	博昭 (公明)	藤木	眞也 (自民)	梅村	聡 (維新)
理 事	田村	まみ (民主)	三浦	靖 (自民)	市田	忠義 (共産)
理 事	音喜多	駿 (維新)	宮崎	雅夫 (自民)		
理 事	山添	拓 (共産)	岸	真紀子 (立憲)		(会期終了日 現在)

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、原子力等エネルギー・資源に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第200回国会の令和元年10月4日に設置された。3年間の調査テーマを「資源エネルギーの安定供給」とし、1年目は「エネルギーの安定供給」を調査項目として取り上げ、第201回国会の令和2年6月10日に調査報告書（中間報告）を議長に提出した。また、「原子力問題に関する件」について調査を行った。

調査の2年目は「資源の安定供給等」を調査項目として取り上げ、第204回国会の令和3年6月2日に調査報告書（中間報告）を議長に提出した。また、「原子力問題に関する件」について調査を行った。

調査の最終年に当たる3年目は、「資源エネルギーの持続可能性」を調査項目として取り上げて調査を行った。また、「原子力問題に関する件」について調査を行った。

今国会においては、令和4年2月2日、「資源エネルギーの持続可能性」のうち、資源エネルギー分野のイノベーションについて、参考人国立研究開発法人産業技術総合研究所ゼロエミッション国際共同研究センター長吉野彰君、早稲田大学理工学術院教授関根泰君及び特定非営利活動法人気候ネットワーク理事長・弁護士浅岡美恵君から意見を聴取した後、質疑を行った。

2月9日、「原子力問題に関する件」のうち、原子力規制委員会の活動状況について更田原子力規制委員会委員長から説明を聴取した。また、「原子力問題に関する件」について、石井経済産業副大臣、務台環境副大臣、岩田経済産業大臣政務官、更田原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役社長小早川智明君に対し質疑を行った。

2月16日、「資源エネルギーの持続可能性」のうち、資源エネルギーの安定供給実現への提言について、参考人社会保障経済研究所代表石川和男君、東京工業大学特任教授・北海道大学名誉教授奈良林直君及び特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所所長飯田哲

也君から意見を聴取した後、質疑を行った。

4月6日、「資源エネルギーの持続可能性」のうち、ウクライナ侵略の我が国エネルギー環境・政策に与える影響について、参考人一般財団法人日本エネルギー経済研究所専務理事・首席研究員小山堅君、公益財団法人笹川平和財団主任研究員畔蒜泰助君及び立教大学経済学部教授蓮見雄君から意見を聴いた後、質疑を行った。

4月20日、「資源エネルギーの安定供給」についてのこの3年間の調査を踏まえ、細田経済産業副大臣及び大岡環境副大臣から説明を聴取し、両副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、調査報告の取りまとめに向けた委員間の意見交換を行った。

6月3日、資源エネルギーの安定供給の確保とカーボンニュートラルの両立に関する提言を含む調査報告書を取りまとめ、議長に提出した。

〔調査の概要〕

2月2日の調査会では、「資源エネルギーの持続可能性」のうち、資源エネルギー分野のイノベーションについて、参考人から①再エネ電力の主力化に向けた蓄電システムとしての電気自動車バッテリーの活用、②持続性実現のため化石資源からの脱却と太陽エネルギー活用の必要性、③COP26「グラスゴー気候合意」の切迫性を踏まえた気候変動対策の必要性等について意見を聴取し、カーボンニュートラル実現に必要な技術的イノベーションを担う人材に係る課題、海水からの液体炭化水素製造技術の開発状況、国際規格を日本の国益に沿う形で実施するための戦略と人材育成に向けた支援の在り方、窒素循環が限界を超えているという参考人発言の趣旨、再エネ分野における日本の基礎研究のレベルと若手研究者の状況、残余のカーボンバジェットの視点が日本政府に決定的に欠けていることへの所見、カーボンニュートラルに係るイノベーションに向け最も課題のある分野、不買運動など環境問題への国際的な取組と関心の動向、電力システム全体における蓄電技術の可能性、脱炭素社会実現に向けた構造転換のための政治的決断・社会的支援の必要性等について質疑を行った。

2月9日の調査会では、「原子力問題に関する件」のうち、原子力規制委員会の活動状況について原子力規制委員会委員長から説明を聴取し、「原子力問題に関する件」について、新規規制基準適合性審査の迅速化の必要性及びこれまで不合格判定がないことへの規制委員長所見、施政方針演説での革新原子力と再エネとの併記は原発依存度低減を目指すエネルギー基本計画と矛盾するとの考え方につき政府見解、東電福島第一原発の廃炉に向けた現況と今後の見通し、ALPS処理水海洋放出関連設備に係る令和3年12月の東電申請に係る規制委の審査状況、燃料デブリ取り出しに係る外国人ロボット技術者の現状及び入国のため感染症対策を講じる必要性、福島県民健康調査の学校における甲状腺検査過剰問題への環境省検討状況、東海第二地域の避難計画の完成見通し及び策定遅延の理由等について質疑を行った。

2月16日の調査会では、「資源エネルギーの持続可能性」のうち、資源エネルギーの安定供給実現への提言について、参考人から①新規規制基準適合性審査に係る工事中でも原子炉以外の工事であれば再稼働を容認する必要性、②再エネによる電力供給安定化のための火力発電、原子力発電の必要性、③太陽光、風力及び蓄電池のコストの劇的低下によるエネ

ルギー供給をめぐる破壊的変化等について意見を聴取し、国民のエネルギー政策の理解は瞬間的・表層的に留まらずより深いレベルである必要性、核のごみを含むコスト等の原発に係る情報公開が不十分との考え方への所見、需給バランスの確保や周波数安定等電気の質の担保に向けたエネルギー政策の方向性、再エネのコストや環境負荷等への否定的見解に対しトータルとして優れているとの所見、1979年のスリーマイル島原発事故後20年で原発稼働率を回復させた米国国民の合意形成に係る知見、放射性物質が外部に拡散すれば完全には抑えられない原発事故の異質の危険性への所見、小型原発を含む原発は再エネと比較して電力の安定供給に資するのにかに係る所見、水力発電の有効活用の必要性及び導入伸び悩みの原因等について質疑を行った。

4月6日の調査会では、「資源エネルギーの持続可能性」のうち、ウクライナ侵略の我が国エネルギー環境・政策に与える影響について、参考人から①今般の同時多発的なエネルギー価格高騰の原因、②ロシアによるウクライナ軍事侵攻の背景、③脱ロシア依存を決断したEUの政策から得られる示唆等について意見を聴取し、日本が多額の投資をしているサハリン2から撤退して権益を得る国及び我が国への影響、海底油田など日本の資源エネルギーの自主開発の可能性、特定重大事故等対処施設整備の遅延で停止した原発は再稼働すべきとの議論への所見、電源構成やカーボンニュートラルに偏らないエネルギー安定供給の確保を基本とした議論の必要性、エネルギー基本計画に地政学的リスクを織り込む必要性、エネルギー自給率向上・気候危機打開のために省エネと再エネ大量導入を最優先で進める必要性等について質疑を行った。

4月20日の調査会では、「資源エネルギーの安定供給」について、政府から、資源エネルギーをめぐる国際動向、資源エネルギーの持続可能性、ウクライナ侵略の我が国エネルギー環境・政策に与える影響、気候変動対策をめぐる国際動向等について説明を聴取し、安定供給最優先及びリアリズムの観点からのエネルギー政策への評価、蓄電池の国内製造能力を2030年までに現在の約5倍にする目標の実現可能性、カーボンニュートラル技術等に係る日本の国益に沿った国際ルール形成の現状認識及び今後の取組、初の電力需給逼迫警報の課題及び今後の対応策、特定重大事故等対処施設設置完了前の原発再稼働に向けて政府が最大限支援する必要性、再エネ新電力支援につき市場価格連動の再エネ由来FIT調達価格制度を見直す必要性、日本の温室効果ガス削減目標が国際的に見て低い水準にあることへの大岡環境副大臣所見等について質疑を行った。

また、調査報告の取りまとめに向けて、原子力問題は賛否の軸だけでなく立地地域が直面する問題に寄り添うとの軸を加えて捉える必要性、エネルギー安定供給確保とカーボンニュートラル実現両立のため再エネ主力電源化と日本の技術力発揮を図る必要性、日本のエネルギー政策においてウクライナ情勢を踏まえた脱ロシアの観点での戦略の必要性、環境負荷全体を低減することが重要であり脱炭素化に施策が集中していることの問題性、エネルギー安定供給とカーボンニュートラル両立は国民負担が過大とされない方向性とする必要性、エネルギーの海外依存体質を改め再エネ抜本的拡大によりエネルギー自給率を向上する必要性等について委員から意見が述べられた。

6月3日の調査会では、この3年間の調査を踏まえ、資源エネルギーの安定供給の確保とカーボンニュートラルの両立に関する提言を含む調査報告書を取りまとめ、議長に提出

した。

(2) 調査会経過

○令和4年2月2日(水) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 原子力等エネルギー・資源に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めることを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 「資源エネルギーの安定供給」のうち、資源エネルギーの持続可能性(資源エネルギー分野のイノベーション)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

国立研究開発法人産業技術総合研究所ゼロエミッション国際共同研究センター長 吉野彰君
早稲田大学理工学術院教授 関根泰君
特定非営利活動法人気候ネットワーク理事長
弁護士 浅岡美恵君

[質疑者]

自見はなこ君(自民)、森屋隆君(立憲)、河野義博君(公明)、舟山康江君(民主)、梅村聡君(維新)、山添拓君(共産)、宮島喜文君(自民)、岸真紀子君(立憲)、杉久武君(公明)、市田忠義君(共産)

○令和4年2月9日(水) (第2回)

- 「原子力問題に関する件」のうち、原子力規制委員会の活動状況について更田原子力規制委員会委員長から説明を聴いた。
- 原子力問題に関する件について石井経済産業副大臣、務台環境副大臣、岩田経済産業大臣政務官、更田原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役社長小早川智明君に対し質疑を行った。

[質疑者]

阿達雅志君(自民)、岸真紀子君(立憲)、野田国義君(立憲)、塩田博昭君(公明)、田村まみ君(民主)、音喜多駿君(維新)、山添拓君(共産)

○令和4年2月16日(水) (第3回)

- 「資源エネルギーの安定供給」のうち、資源エネルギーの持続可能性(資源エネルギーの安定供給実現への提言)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

社会保障経済研究所代表 石川和男君
東京工業大学特任教授
北海道大学名誉教授 奈良林直君
特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所所長 飯田哲也君

[質疑者]

こやり隆史君(自民)、岸真紀子君(立憲)、杉久武君(公明)、舟山康江君(民主)、梅村聡君(維新)、山添拓君(共産)、塩村あやか君(立憲)、藤木真也君(自民)

○令和4年4月6日(水) (第4回)

- 「資源エネルギーの安定供給」のうち、資源エネルギーの持続可能性(ウクライナ侵略の我が国エネルギー環境・政策に与える影響)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑

を行った。

〔参考人〕

一般財団法人日本エネルギー経済研究所専務理事・首席研究員 小山堅君
公益財団法人笹川平和財団主任研究員 畔蒜泰助君
立教大学経済学部教授 蓮見雄君

〔質疑者〕

高野光二郎君（自民）、野田国義君（立憲）、河野義博君（公明）、浜野喜史君（民主）、梅村
聡君（維新）、山添拓君（共産）

○令和4年4月20日（水）（第5回）

○資源エネルギーの安定供給について細田経済産業副大臣及び大岡環境副大臣から説明を聴き、細田
経済産業副大臣、大岡環境副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、意見の交換を行った。

〔質疑者〕

佐藤啓君（自民）、塩村あやか君（立憲）、河野義博君（公明）、田村まみ君（民主）、音喜多
駿君（維新）、山添拓君（共産）、市田忠義君（共産）

○令和4年6月3日（金）（第6回）

○原子力等エネルギー・資源に関する調査報告書を提出することを決定した。
○原子力等エネルギー・資源に関する調査の報告を申し出ることを決定した。

（3）調査会報告要旨

原子力等エネルギー・資源に関する調査報告

【要旨】

本調査会は、原子力等エネルギー・資源に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、令和元年10月4日に設置され、3年間の調査テーマを「資源エネルギーの安定供給」とし、このうち、1年目は「エネルギーの安定供給」、2年目は「資源の安定供給等」を調査項目として取り上げ、調査を行ってきた。

最終年に当たる3年目においては、「資源エネルギーの持続可能性」を調査項目として、「資源エネルギー分野のイノベーション」、「資源エネルギーの安定供給実現への提言」及び「ウクライナ侵略の我が国エネルギー環境・政策に与える影響」について、参考人から意見を聴取し質疑を行った。また、この3年間の調査を踏まえ、政府から説明を聴取し質疑を行うとともに、委員間の意見交換を行った後、調査報告書を取りまとめ、令和4年6月3日、議長に提出した。

本報告書においては、これまでの調査の概要をまとめるとともに、資源エネルギーの安定供給の確保とカーボンニュートラルの両立に関し、カーボンニュートラル実現に向けた資源エネルギーの在り方、立地に寄り添った施策を国民理解とともに進めることの重要性、化石燃料の安定供給の確保、鉱物資源の安定供給の確保、イノベーションの実現、省エネルギーの一層の推進及び人材育成の在り方を柱として掲げる提言を行っている。